

経済情報

東海経済の現状と見通し ～2013 年度にかけて回復基調が続く～

【要旨】

（現状）

- ◇ 足元の東海地域の景気は、自動車の挽回生産とエコカー補助金の需要押し上げ効果から堅調である。今後、自動車の挽回生産はピークアウトすることになるが、復活したエコカー補助金による需要押し上げ効果から、秋口までは高水準の生産が続くと期待される。設備投資は、円高や海外景気の不透明感や電力供給に対する不安等を背景に、日銀短観の計画対比では下振れ気味の模様。
- ◇ 家計部門では、雇用情勢の緩やかな改善傾向を受けて個人消費は底堅く推移。住宅投資は底ばい状況が続いている。

（見通し）

- ◇ 現状の申請ペースが続くとエコカー補助金は夏にも早期終了する可能性が高い。その場合、一時的に生産の停滞感が漂うことになるが、今後、主要貿易相手国・地域の実質経済成長率はアジアや米国を中心として緩やかながらも持ち直していく見通しであり、基調としては輸出・生産の改善が続こう。
- ◇ 2012 年度の東海地域（愛知、岐阜、三重の 3 県）の実質経済成長率は、高水準の自動車生産の恩恵が大きく、2%程度のプラス成長となろう。
- ◇ 2013 年度は、エコカー補助金の反動減といったマイナス要因はあるものの、世界経済の持ち直しや、新興国の自動車市場の底入れ・販売加速を受けて 1%代後半の成長率を実現すると期待される。
- ◇ ただし、東海経済としては、①原油・ガソリン高によるグローバル自動車市場への悪影響、及び②足元一服している円高の再発を引き続き警戒すべきリスク要因として念頭に置いておく必要がある。

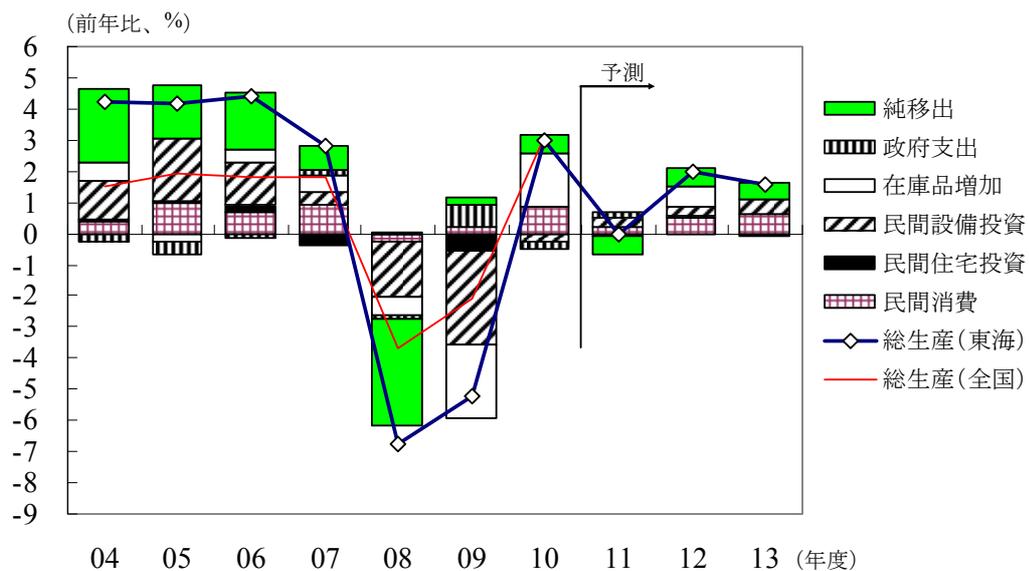
第 1 表：東海、全国の経済見通し総括表

(前年比、%)

		08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度
実質GDP	東海	▲ 6.7	▲ 5.2	3.0	0.0	2.0	1.6
	全国	▲ 3.7	▲ 2.1	3.1	▲ 0.5	2.5	-
民間最終消費支出	東海	▲ 0.6	0.5	1.7	0.4	1.0	1.2
	全国	▲ 2.0	1.2	1.6	0.6	1.2	-
民間住宅投資	東海	0.3	▲ 17.1	▲ 1.1	▲ 4.0	3.0	2.0
	全国	▲ 1.1	▲ 21.0	2.3	4.0	5.3	-
民間企業設備投資	東海	▲ 9.5	▲ 16.9	▲ 1.5	2.0	2.0	3.0
	全国	▲ 7.7	▲ 12.0	3.5	0.5	5.9	-
政府支出	東海	▲ 0.8	4.3	▲ 1.3	0.9	▲ 0.3	▲ 0.4
	全国	▲ 1.6	4.2	0.5	5.0	4.2	-
公的固定資本形成	東海	▲ 8.9	7.1	▲ 15.1	▲ 3.0	▲ 2.0	▲ 3.0
	全国	▲ 6.7	11.5	▲ 6.8	1.6	8.8	-
純移出(注4)	東海	▲ 3.4	0.2	0.6	▲ 0.6	0.6	0.5
	全国	▲ 1.1	0.2	0.8	▲ 1.0	▲ 0.1	-
名目GDP	東海	▲ 8.8	▲ 4.6	0.5	▲ 1.8	1.3	1.3
	全国	▲ 4.6	▲ 3.2	1.1	▲ 2.4	1.9	-
鉱工業生産指数	東海	▲ 15.9	▲ 9.7	10.0	▲ 2.6	8.7	4.4
	全国	▲ 12.6	▲ 8.8	9.0	▲ 2.0	7.6	-

- (注) 1. 太字の囲みは三菱東京UFJ銀行経済調査室の推計、網掛け部分は当室予測。
 2. 東海は県民経済計算(愛知県、三重県、岐阜県の合計)、全国は国民経済計算ベース。
 3. 東海の需要項目の実質値(連鎖方式)は公表されていないため、当室において推計した。
 4. 純移出の数値は寄与度。
 (資料) 内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」、各県公表資料等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第 1 図：東海の実質経済成長率の寄与度分解



(資料) 内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」、各県公表資料等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

1. 景況感

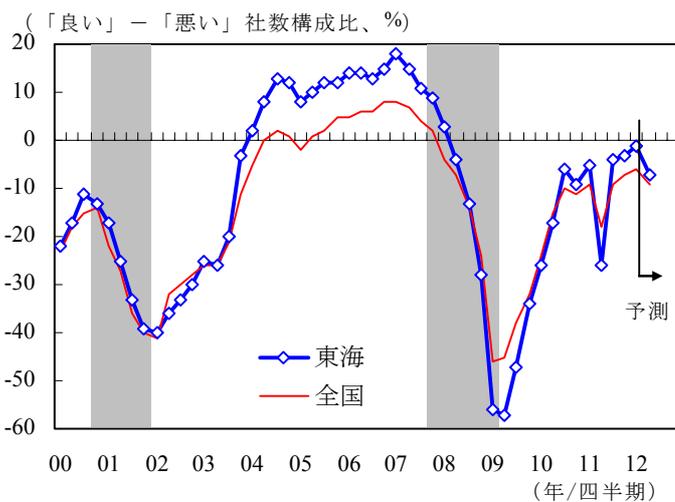
日銀名古屋支店の短観（2012年3月調査）によると、円高の修正やタイの洪水の影響はく落、エコカー補助金の復活などを背景に、業況判断DIは全産業・全規模ベースで▲1ptと12月調査（▲3pt）を上回り、3四半期連続の改善となった（第2図、第2表）。しかし、6月の見通しは、▲7pt（3月比▲6pt）と悪化が見込まれ、景況感の改善が緩慢であることが示唆されている。

業種別にみると（第3表）、製造業については、+2pt（12月調査比+2pt）と改善したものの、6月の見通しは▲7pt（3月比▲9pt）と悪化が見込まれている。円高や原油高、海外景気の減速など、外部環境悪化に対する可能性を引き続き警戒していることが背景とみられる。業種別にみると、当地域の主力産業である自動車は、+30pt（12月比+28pt）と大幅に改善したが、挽回生産の終了に対する懸念もあるとみられ、6月見通しは▲2pt（3月比▲32pt）と大幅な悪化が見込まれている。ただし、6月の着地は、エコカー補助金の需要押し上げ効果等から予測されているほど悪化しない可能性がある。

一方、非製造業については、▲3pt（12月調査比+1pt）と小幅改善したものの、6月の見通しは▲9pt（3月比▲6pt）と悪化が見込まれている。東海地区では東日本大震災の復興関連需要の恩恵が相対的に少ないとみられている中、非製造業は全業種で悪化か横ばいが見込まれるなど、業種を問わず、力強さに欠ける。

なお、企業規模別にみた場合、製造業・非製造業を問わず中小企業の見方が厳しい。円高等を背景とした大企業のコストダウン圧力（要請）が、中小企業に懸念材料となっていると推測される。

第2図：業況判断DI（全産業）



(注) シャド一部分は景気後退局面
(資料) 日銀名古屋支店「短観」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2表：業況判断DI（規模別・業種別）

		11/03						12/06 (予測)		
		11/03	11/06	11/09	11/12	12/03	前期差	12/06	前期差	
全産業	全規模	東海	▲5	▲26	▲4	▲3	▲1	(2)	▲7	(▲6)
		全国	▲9	▲18	▲9	▲7	▲6	(1)	▲9	(▲3)
製造業	大企業	東海	13	▲25	20	4	17	(13)	2	(▲15)
		全国	6	▲9	2	▲4	▲4	(0)	▲3	(1)
	中小企業	東海	▲6	▲29	▲4	▲7	▲5	(2)	▲11	(▲6)
		全国	▲10	▲21	▲11	▲8	▲10	(▲2)	▲15	(▲5)
非製造業	大企業	東海	1	▲15	▲3	6	4	(▲2)	3	(▲1)
		全国	3	▲5	1	4	5	(1)	5	(0)
	中小企業	東海	▲16	▲33	▲18	▲9	▲7	(2)	▲16	(▲9)
		全国	▲19	▲26	▲19	▲14	▲11	(3)	▲16	(▲5)

第 3 表：業種別の業況判断 DI（東海）

（「良い」－「悪い」社数構成比、%ポイント）

	12/03		12/06			12/03		12/06	
		前期差	(予測)	前期差			前期差	(予測)	前期差
製造業	2	(2)	▲7	(▲9)	非製造業	▲3	(1)	▲9	(▲6)
食料品	4	(4)	5	(1)	建設	▲17	(0)	▲31	(▲14)
繊維	▲24	(0)	▲16	(8)	不動産	▲18	(▲7)	▲21	(▲3)
木材・木製品	▲22	(5)	▲17	(5)	物品賃貸	4	(0)	▲5	(▲9)
紙・パルプ	▲20	(▲10)	▲10	(10)	卸売	▲8	(4)	▲12	(▲4)
化学	22	(0)	33	(11)	小売	21	(2)	18	(▲3)
窯業・土石製品	▲23	(▲9)	▲6	(17)	運輸・郵便	7	(▲3)	0	(▲7)
鉄鋼	▲4	(▲8)	▲17	(▲13)	情報通信	10	(0)	7	(▲3)
非鉄金属	9	(1)	▲9	(▲18)	電気・ガス	▲10	(10)	▲10	(0)
金属製品	20	(0)	0	(▲20)	対事業所サービス	▲10	(7)	▲17	(▲7)
はん用機械	43	(0)	22	(▲21)	対個人サービス	▲20	(▲8)	▲20	(0)
生産用機械	11	(▲2)	11	(0)	宿泊・飲食サービス	4	(13)	▲9	(▲13)
電気機械	▲18	(▲13)	▲29	(▲11)					
自動車	30	(28)	▲2	(▲32)					
その他輸送用機械	14	(7)	▲14	(▲28)					

（資料）日銀名古屋支店「短観」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向

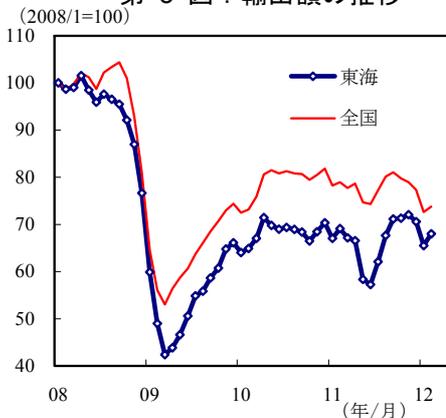
(1) 輸出

東海地域の輸出は、漸くタイの洪水の影響等から脱し、底打ちが期待される状況に入りつつある（第3図）。

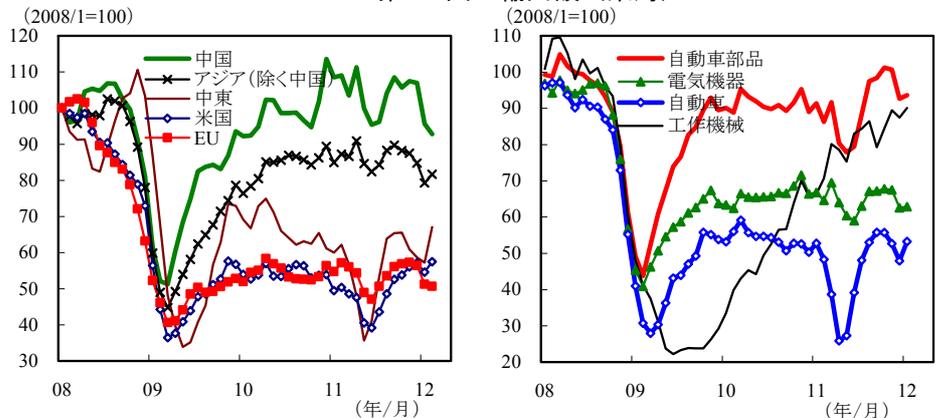
地域別にみると（第4図左）、景気の減速局面にある中国とその他アジア向けが減少傾向を持続。また、緊縮財政の影響で景気が急減速している欧州向けも減少。一方、雇用等の持ち直しが進む米向けは改善傾向を続けている。

品目別にみると（第4図右）、工作機械は高水準の受注残を消化し順調な回復を続け、また当地域の主要品目である自動車・同部品はタイの洪水の影響をほぼ脱して震災前の水準を回復した。一方、テレビとPCの在庫調整が長引く電気機器は、震災前の水準に達していない。

第 3 図：輸出額の推移



第 4 図：輸出額（東海）



（注）東海は名古屋税関管内の愛知・岐阜・三重・静岡・長野の5県。第3図と第4図は3ヵ月後方移動平均。
（資料）名古屋税関「管内貿易概況」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

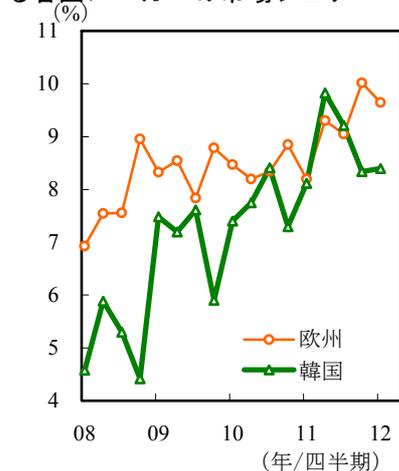
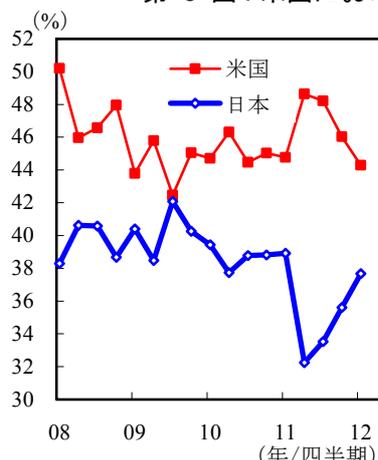
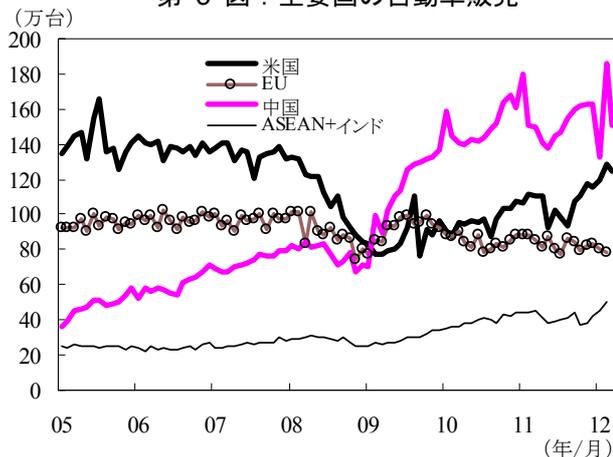
海外の自動車販売動向をみると、債務問題から景気の低迷が続く欧州市場が緩やかな減少を続け、補助金支給基準厳格化と景気減速局面にある中国市場は大底からの回復が一服、そして米国と、長期的にモータリゼーションが進むアセアン+インドが回復傾向にある（第5図）。米国市場では、日本メーカーが主力車種のフルモデルチェンジサイクルに入っていることや、ガソリン高を背景として燃費の良い日本メーカーのハイブリッド車人気が高まっていることを背景に、日本メーカーのシェア回復が進んでいる（第6図）。

雇用回復を受け、北米自動車市場は今後も底堅く推移する見込みである。米国は完成車の最大の輸出先であることから（第7図）、完成車輸出・東海地域の自動車生産にとって好影響を及ぼす。

今後の輸出全般の先行きについてだが、主要貿易相手国・地域の実質GDP成長率はアジアや米国を中心として緩やかながらも加速していく見通しである。欧州債務問題や円高リスクは残るものの、日本からの輸出は回復方向となろう。

第5図：主要国の自動車販売

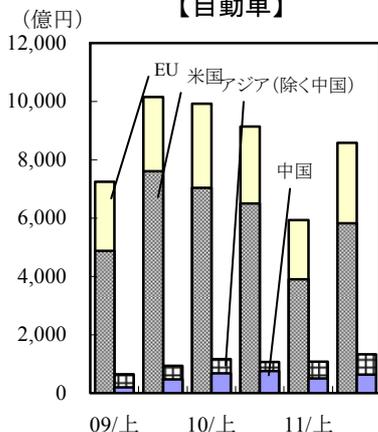
第6図：米国における各国メーカーの市場シェア



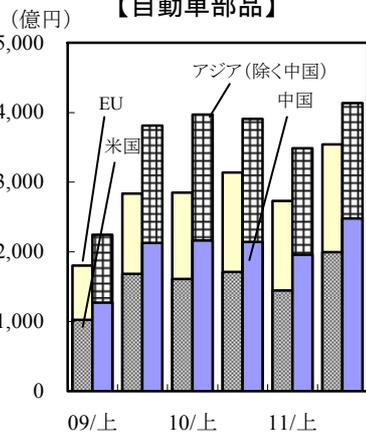
(注) 1. 第5図は当室による季節調整値。ASEANはインドネシア、タイ、マレーシア、フィリピンとした。
2. 第5図各地域の直近値は、米国と中国が3月、その他は2月。
第6図の2012年1-3月期は、1-2月の2か月分。

(資料) Bloomberg、名古屋税関「管内貿易概況」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第7図：自動車関連輸出の地域別推移
【自動車】



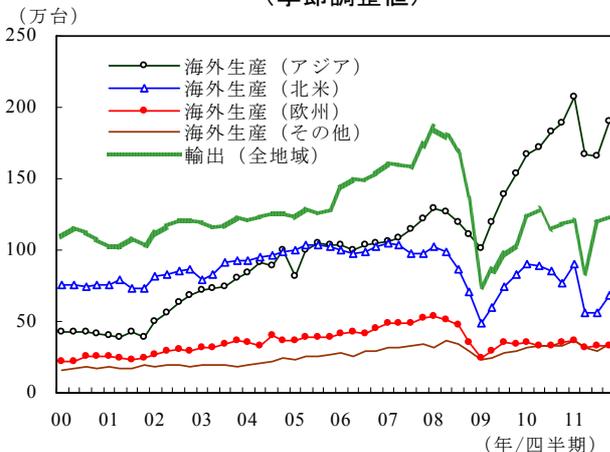
【自動車部品】



(注) 1. 東海は名古屋税関管内（愛知、岐阜、三重、静岡、長野）
2. 第8図は当室による季節調整値

(資料) 名古屋税関「管内貿易概況」、日本自動車工業会「自動車輸出概況」「海外生産統計」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第8図：日本の自動車メーカーの海外生産と輸出
（季節調整値）

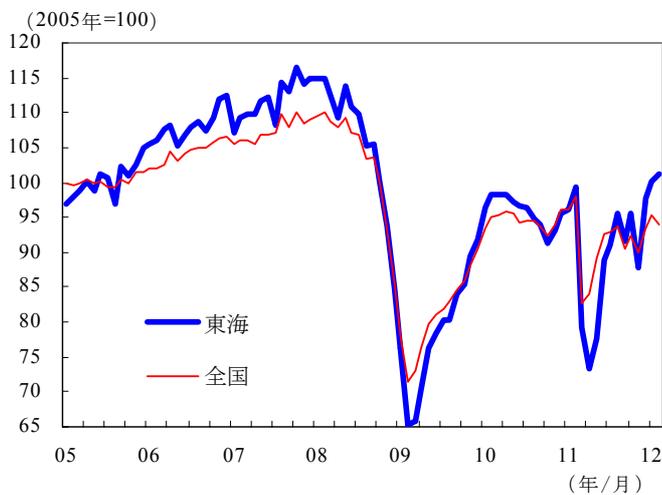


(2) 生産

東海地域の生産は、足元まではほぼ順調な回復を遂げてきた（第9図）。業種別に見ると（第10図）、主力の輸送機械の生産は、大震災やタイの洪水の影響を脱し挽回生産がピークを迎え、リーマンショック後のピークを更新、同ショック直前の2008年8月以来の水準にまで回復した。

回復が遅れていた電子部品・デバイスも、スマホ関連需要の好調等を背景に足元急速に改善が進んだ。ただ、PC・デジタル家電等の最終需要に大きな変化はなく、今後の改善ペースは鈍化するとみられる。その他は、横ばい圏、若しくは緩やかな回復にとどまった業種が多い。

第9図：鋳工業生産

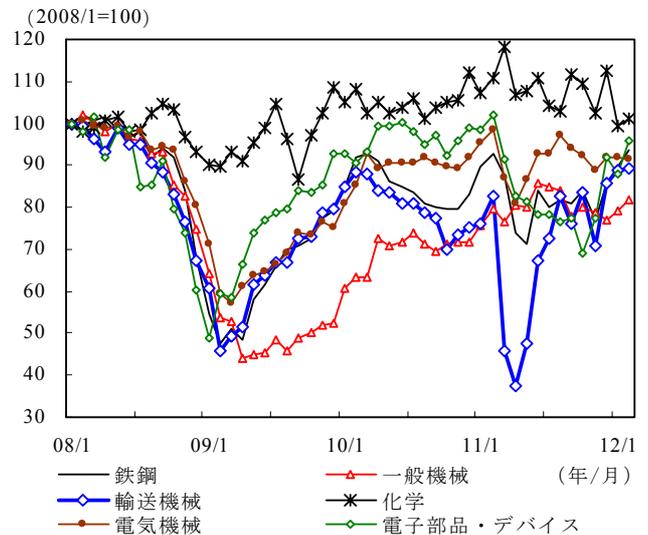


(注) 1. 季節調整値

2. 東海は愛知、岐阜、三重の3県

(資料) 中部経済産業局「管内鋳工業の動向」等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第10図：業種別の鋳工業生産（東海）



今後の国内完成車生産については、挽回生産のピークは過ぎつつあるものの、エコカー補助金（第4表）による需要押し上げ（前倒し）効果から秋口までは比較的高水準の生産が続くと見込まれる。

しかし、前回（2009年4月～2010年9月新車登録）の補助金支給が期限前に予算を消化したことの学習効果から、補助金を確実に獲得するために今回（2011年12月～2013年1月新車登録）は商談・成約を前倒しする動きが進んでいる（第11図）。結果的に、3月の国内新車（乗用車+軽自動車）販売台数は64.1万台と、震災の影響のなかった2010年の平均月販台数35.1万台の1.8倍となった。季節性等を考慮して4月以降は45万台（同1.28倍）にペースダウンして推移すると仮定しても、8月後半（補助金対象割合75%を想定）～9月前半（同70%）までには補助金予算を消化し尽くすと試算される。

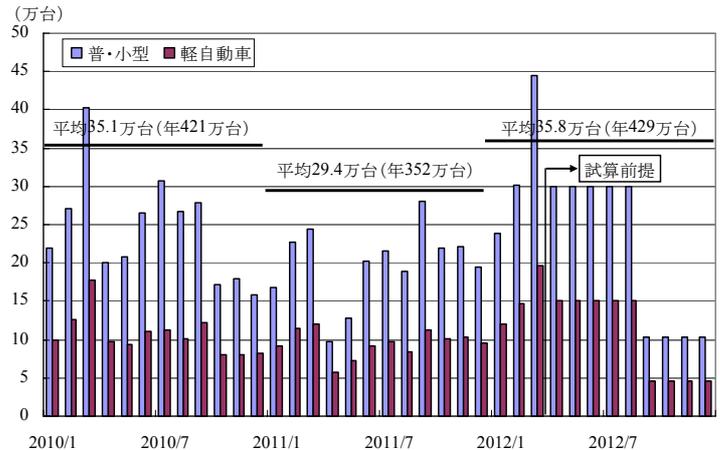
第 4 表：エコカー補助金の制度概要

単位：億円、万台

	予算額	支給想定台数
自家用	2,781	306
小型+普通車		177
軽自動車		125
重量車		4
事業用	191	4
合計	2,972	310

(資料) 国土交通省発表資料、自工会発表資料等より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第 11 図：国内新車販売の推移



自工会による 2012 年国内乗用車の需要見通し 429 万台を前提にすると、年度後半は、国内向けの完成車生産はペースダウンすることが予想される。しかし、その後の 2013 年度までを視野に入れると、海外需要の回復に伴う輸出向け完成車の増産と、主として新興国向けとなる自動車部品の増産から、生産全体の増産基調が維持されるとみられる。

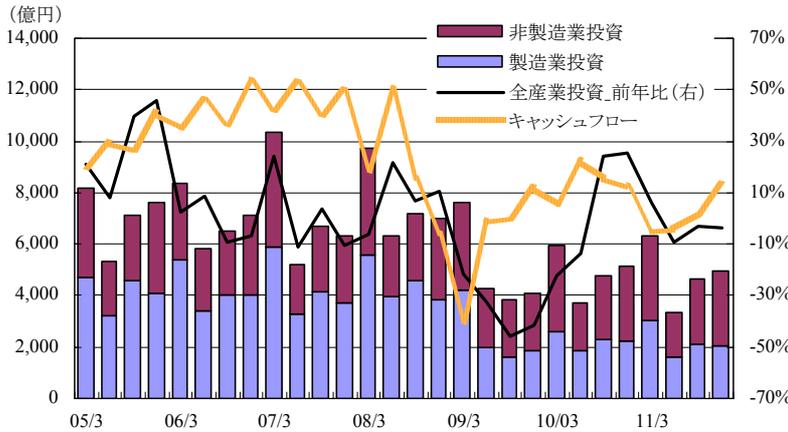
(3) 設備投資

東海地域の設備投資は、震災の影響が大きかった 2011 年 4-6 月の大底からは緩やかに持ち直している (第 12 図)。

震災によるキャッシュフローへのダメージは生産の回復に伴って回復傾向にあり、また前回比下方修正されたとはいえ 3 月日銀短観による 2011 年度の設備投資計画も 1 桁後半の伸びと比較的強気が維持されている (第 5 表)。さらに、日本全体としては企業の実質期待成長率の高まりが足元確認され、日本全体としては設備投資が伸びる環境が整ってきている (第 13 図)。

こうした環境下にあるものの、東海地域の設備投資は更新投資を中心としたものにとどまり、日本全体の伸びを下回ると考える。その理由は、①国内自動車需要の縮小に応じて中長期的には国内自動車生産台数が緩やかに減少するとみられていること、②災害リスク低減のため、自動車生産拠点としては東北・九州の相対的地位が上昇すると見込まれていること、そして③現在の水準での円高定着が抑制要因として働くと考えているからである (第 14 図)。次なる大震災に備えた耐震工事等期待される分野もあるものの、東海地域は自動車産業への依存度が大きく、円高が修正されない中では、当地域における設備投資は更新投資を中心とした緩やかな持ち直しの範囲にとどまると考えられる。

第 12 図：大企業の設備投資の推移（東海）



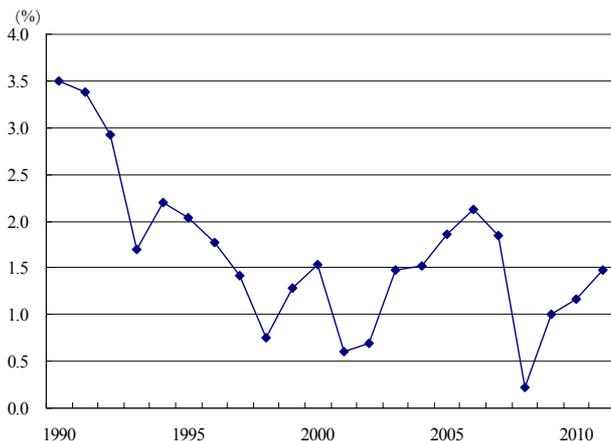
(注) 1. 東海は愛知、岐阜、静岡、三重の4県。
 2. 資本金10億円以上、含むソフトウェア。
 3. キャッシュフロー＝経常利益×(1－法人実効税率)＋減価償却費
 (資料) 東海財務局「法人企業統計調査」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第 5 表：設備投資の伸び（日銀短観）

	東海			全国		
	全産業	製造業		全産業	製造業	
		製造業	非製造業		製造業	非製造業
2008年度	▲6.6	▲11.1	1.0	▲5.9	▲7.1	▲5.2
2009年度	▲32.0	▲48.9	▲7.2	▲17.6	▲31.0	▲10.5
2010年度	4.4	3.3	5.3	▲2.2	▲1.4	▲2.6
2011年度 (見込み)	(10.6)	(14.4)	(7.3)	(3.7)	(10.7)	(▲0.1)
2012年度 (計画)	8.3	10.1	6.7	2.4	7.3	▲0.4
2012年度 (計画)	5.7	0.7	10.2	1.4	1.7	1.2

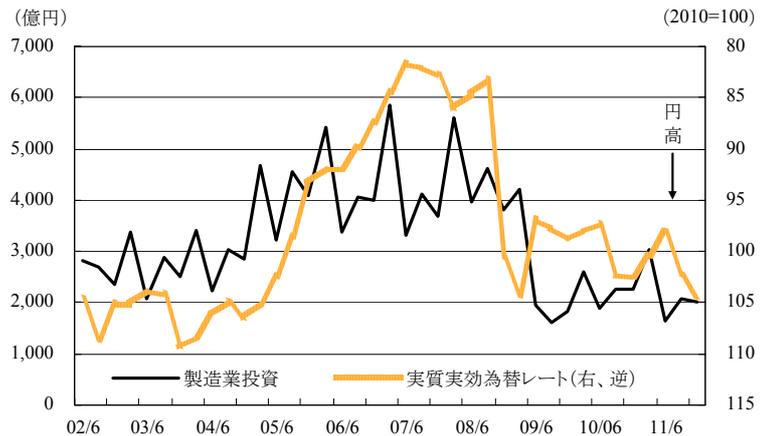
(注) () 内は前回 12 月調査
 (資料) 日銀名古屋支店「短観」より三菱東京 UFJ 銀行経済調査室作成

第 13 図：企業の期待成長率見通し（日本：今後 3 年間）



(注) 1. グラフ中各年度の数字は、その後 3 年間の成長率見通しを表す。
 2. 2011 年度の数字は、2012 年 1 月調査による。
 (資料) 日銀名古屋支店「短観」より三菱東京 UFJ 銀行経済調査室作成

第 14 図：為替レートと製造業の設備投資（東海）



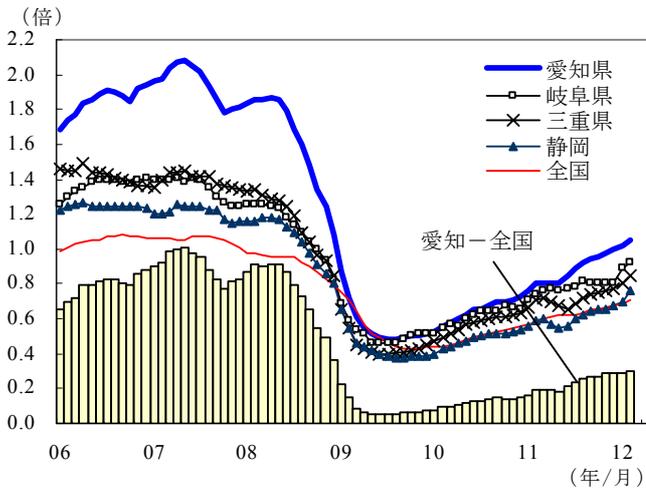
(資料) 東海財務局「法人企業統計調査」、INDB より三菱東京 UFJ 銀行経済調査室作成

3. 家計部門の動向

(1) 雇用

東海地域の雇用情勢は、緩やかな改善を続けている。好調な自動車生産を背景に、愛知県の 2 月の有効求人倍率は 1.05 倍と 2008 年 12 月以来の高水準にまで回復（第 15 図）。他県も同様に回復傾向を維持している。日銀短観の雇用判断をみても、自動車関連生産の繁忙を背景に、3 月実績、6 月先行きともに雇用には過不足のない状況となっている（第 16 図）。秋口以降、エコカー補助金の早期終了によって輸送機器セクターでは生産の一時的な減速が想定されるものの、生産全体の拡大基調は維持されるため、緩やかながらも雇用の改善基調が続くと見込まれる。

第 15 図：有効求人倍率



(注) 1. 有効求人倍率=有効求人数/有効求職者数
 2. 季節調整値
 3. 東海は愛知、岐阜、三重、静岡の4県
 (資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第 16 図：雇用人員判断（日銀短観）

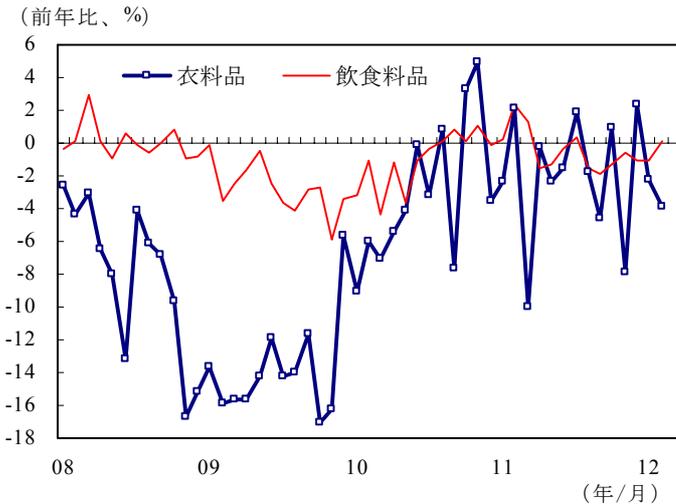


(資料) 日銀名古屋支店「短観」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2) 個人消費

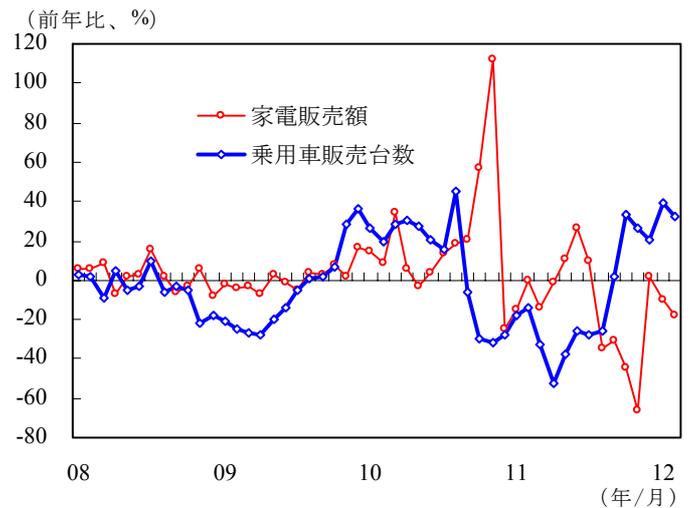
東海地域の個人消費は、品目によってまちまちの動きとなっている。気温の低下により春物衣料が振るわず衣料品販売の落ち込みが足元は厳しくなっている(第17図)。また、地デジへの完全移行に伴う特需の反動減からテレビを中心とする家電販売は引き続き軟調に推移(第18図)。一方、乗用車販売は、新型HV車の投入効果やエコカー補助金による需要押し上げ効果等から5ヶ月連続で前年比2桁増となった。

第 17 図：大型小売店販売額（東海）



(注) 1. 既存店ベース
 2. 東海は愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県
 (資料) 中部経済産業局「管内大型小売店販売概況」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第 18 図：耐久消費財の販売動向（東海）

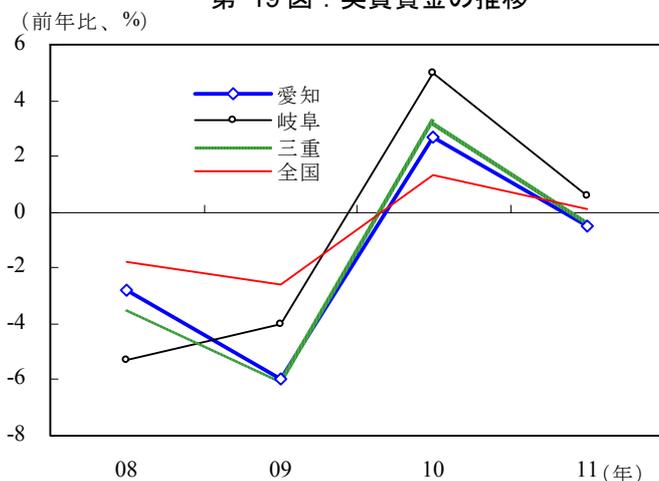


(注) 1. 家電販売額は愛知・岐阜・三重・静岡・富山・石川・三重・長野。
 2. 乗用車販売台数は愛知・岐阜・三重・富山・石川。軽自動車を含む。
 (資料) Gfk Japan、日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

所得環境について実質賃金の動きをみると、過去2年の大幅な変動が落ち着き、2011年はほぼ前年比フラットとなった（第19図）。大手企業の今夏のボーナスは、円高や大震災の影響による2011年度業績の低迷を受けて前年比で小幅なマイナスとなる可能性があるが、足元の円高一服と自動車産業を中心とした2012年度上期生産の好調等を背景に、2012年の実質賃金は前年比で小幅なプラスで着地すると見込まれる。

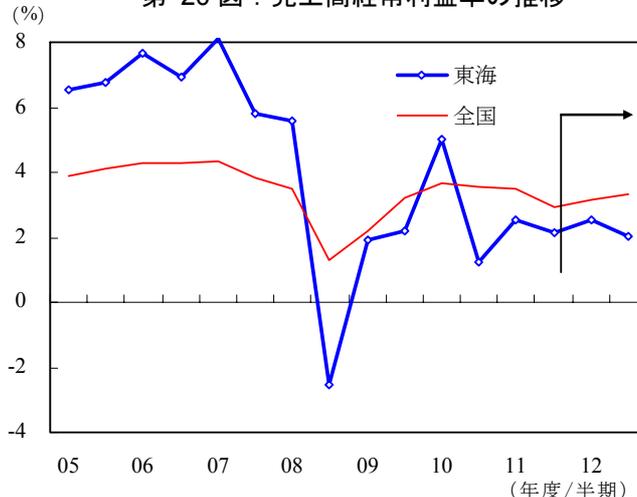
2012年度の個人消費は、実質所得が小幅ながらもプラスになると期待されることに加え、エコカー補助金の政策効果から自動車販売が好調に推移し、個人消費全体としても底堅く推移すると見込まれる。2013年度はエコカー補助金の反動から自動車関連需要は減少しようが、雇用・企業所得の回復を背景に全体としては持ち直しが続くと思われる。2014年度春の消費税率引き上げをにらみ、2014年1-3月期には非耐久消費財を中心に、一部では駆け込み需要が発生すると想定される。

第19図：実質賃金の推移



(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、各県統計より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第20図：売上高経常利益率の推移



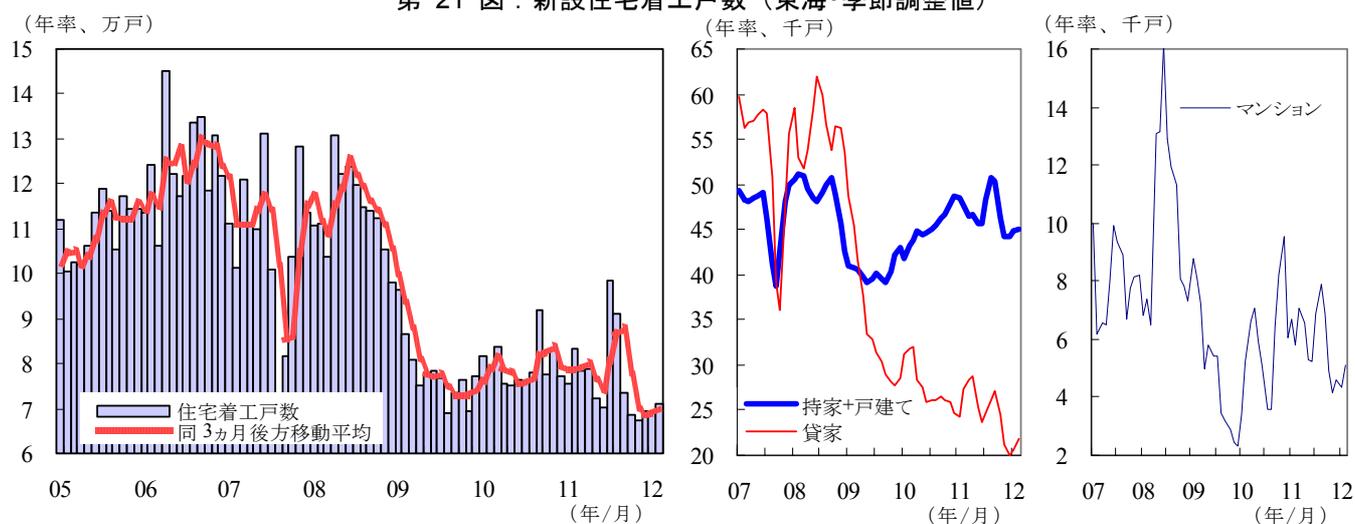
(注) 東海は愛知、岐阜、三重の3県
(資料) 日銀名古屋支店「短観」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(3) 住宅着工

東海地域の住宅着工は、2011年7月末の前回住宅エコポイント制度の期限切れを前にした駆け込み需要などから、昨年夏場には大幅増となった（第21図）。しかしその後は駆け込み需要が剥落し、底ばいが続いている。10月には住宅エコポイント制度が復活したが、状況に変化はないようである。住宅ローンを組むことが可能な人達のペントアップディマンドは、一旦、相当程度顕在化してしまった可能性がある。

足元までのトレンドを利用関係別にみると、持家・戸建て系は、2009年半ばからの回復が昨夏の住宅エコポイント切れのタイミングで失速。分譲マンションは変動が大きいものの、2011年初からは減速傾向にある。貸家は、リーマンショック以前に高水準の着工が続いて過剰感が強い上、個人の住宅購入を対象とする住宅ローン減税等の景気対策の恩恵が受けられないこと等から、リーマンショック後の最低水準を更新している。

第 21 図：新設住宅着工戸数（東海・季節調整値）



(注) 東海は愛知、岐阜、三重の3県。季節調整値は当室試算。右図は3ヵ月後方移動平均。
(資料) 国土交通省「建築着工統計」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

以 上

(H24.4.25 富田 潤 jiyun_tomida@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱東京UFJ銀行 経済調査室(名古屋)

〒460-8660 名古屋市中区錦 3-21-24

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。